

はじめに

このたびの台風10号で全国各地で様々な被害や不測の事態が発生しました。お亡くなりになられた方に心よりお悔やみ申し上げますと共に被害に遭われた皆様にお見舞い申し上げます。

行政の最大の使命は、住民の生命と財産を守り、安心安全を保障することである。今回は、行政の最大の使命に大いにかかわる、防災と福祉の中から質問をしていきます。

1 倉吉市の防災体制について

元旦に発生した能登半島地震、南海トラフとの関連が指摘されている日向灘地震、台風や線状降水帯による豪雨被害など生命と財産が脅かされる災害が多発している。倉吉市では、今年度防災無線機の更新やマンホールトイレの設置など多額の費用をかけて防災対策に取り組んでいる。

今年度に入って何度か防災に関する研修を受講する機会があり、研修等を通じて防災の必要性を確認した。はじめに2点お伺いします。

問い①

① 被害想定について

倉吉市地域防災計画を立てているが、その元となるのが被害想定である。倉吉市における水害・地震等の被害想定について問う。

② 備蓄物資について

大災害が発生した時、人命救助が第一であり、自衛隊・消防等も発災直後から72時間は人命救助に専念すると聞く。そのため、水・食料等は自助・共助が中心となる。しかし、身一つで逃げ出し、水・電気も止まった状況を想定すると公助である市の備蓄が大切となる。倉吉市の食料・衛生品・備品等の備蓄実態について県との連携備蓄も含めて問う。

2 : 40

答弁

* 答弁を受けて *

① 被害想定について

防災計画は、一定のラインを引くためのものであるが、倉吉市の地震想定：規模はマグニチュード7.2。(鳥取中部地震6.6)東日本大震災(9.0)、熊本地震(7.3)、能登半島地震(7.6)等想定を遙かに超える不測の事態が発生した。WEB 参加した地方議会サミットの熊本市長と石川県珠洲市長の対談の中でも「被害想定を大きく(熊本市長)」ということがあった。水害についても同様に、天神川水系災害想定：2日間総雨量：441ミリ
台風10号：北九州市小倉南区、24時間降水量が473.5ミリ

水害：洪水、内水、高潮、津波、土砂災害の5種類がある。内水氾濫～排水施設の排水機能が追いつかず雨水が住宅地などへあふれること。局地的大雨、線状降水帯で発生する。国内の水害被害額のおよそ4割は内水による。

「最悪」の被害を想定して対策をたてる必要があるのではないか。

② 備蓄物資について

大地震・大水害時、橋は通れなくなる、橋の前後がだめになる。物量が止まると外部からの支援が難しくなる。自助の面では、ローリングストックによる備蓄が大切となる。サミットでも、珠洲市長から人口12000人分の食糧が必要という話もあった。また、大災害を経験した自治体からは災害後一番問題となるのはトイレだと聞く。倉吉市もマンホールトイレの設置を進めていて素晴らしいと思うが、多くの避難者が発生した場合足りない。

市民へのローリングストックによる備蓄啓発や、食料等備蓄の見直し特に簡易トイレの増やトイレカーの購入も検討してはどうか。

答弁

5:52

* 答弁を受けて *

次に、情報共有と人的配置(防災鑑)について質問します。なお、通告していましたが「要支援者対策」と「避難所」については、次回以降に質問することとして今回は外させていただきます。

③ 情報共有と人的配置(防災鑑)について

大災害が発生した場合、情報が入らず何をどうしたらよいかかわからない、対策がとれなかったり対応が遅れてしまいます。能登半島地震の際輪島市では LGWAN:エルジーワン(自治体間を相互につなげ

る行政専用のネットワーク) 回線が切れて市役所から連絡がとれなくなりましたが、LOGO チャット(自治体専用ビジネスチャット)で情報共有・周知をしたと聞きます。また、福井県勝山市では市公式LINEに防災機能を網羅させ市の人口の約半数が登録し防災アプリとして役立てているということです。

倉吉市では災害時の情報収集・情報共有、職員同士、市民と職員(行政)間でどのような情報共有をするのですか。

次に、人的配置についてです。現在倉吉では防災調整監を総務部長が兼務しています。兼務では負担も大きく実際に活動できるか不安です。地域防災マネージャーとして専門的知識や実践力を持つ人材を防災監として市に配置してはどうですか。

7 : 3 4

答弁

* 答弁を受けて *

④情報共有(ISUT BDX等)と人的配置(防災鑑)について

○災害対応の現場では、極限状態の中で、被害、復旧、要請等様々な状況を迅速に把握し、的確に意思決定・行動することが求められる。そのために「情報」が不可欠。現在、全国的レベルとしてISUT(災害時情報収集約支援チーム)があったり、防災クロスビューで情報を見ることが出来る。ISUTは能登半島地震でも被災地情報集約のため、オンライン、現場で活動した。また、BDX(防災DX官民共創協議会)がデジタル庁の呼びかけで発足、425団体(地方公共団体97)が加入している。

倉吉市における防災情報共有とBDXへの加入の検討について問う。

○防災監(危機管理監)について

・自衛隊・消防等の専門的知見を有する者の活用は有効。国の特別交付税措置率0.5(上限額340万円)もある。

防災監制度の導入について再度問う。

9 : 0 5

答弁

* 答弁を受けてあれば *

2 倉吉市の福祉施策について

防災と同じく、市民生活の向上・充実に大切なのは福祉である。3月議会、6月議会一般質問で介護認定のあり方を問うてきた。今回は、健康寿命を延ばすことと児童福祉（放課後児童クラブ）に焦点を当てて質問をしていく。

（1）健康寿命を延ばす

要介護となる手前、介護予防・フレイル予防等が大切なこと、健康寿命を伸ばすことが大切である。また、かかりつけの医師から「6月から保険制度が変わり、生活習慣病（糖尿病・高血圧症・脂質異常症）」療養計画書への問診、患者のサインが必要になったこと、国が健康寿命を延ばすために取り組みを始めているとの説明を聞いた。

さらに、健康寿命と関係して運動を続けることの大切さ、倉吉市におけるスポーツ施設等での健康寿命を延ばす支援策として、利用者、特に高齢者等の減免について市民の方要望もあり質問していく。

問②

①平均寿命と健康寿命、倉吉市の健康寿命を延ばす取組みについて3点お伺いします。

○平均寿命と健康寿命はどうやってわかるのか。特に健康寿命はどのような方法で出しているのか。国や県、市町村では健康寿命の出し方が異なるがどうしてか。

○倉吉市では、今年度から健康福祉部（保険年金課、長寿社会課、健康推進課）から諸計画が作られ健康寿命を延ばす取組みを進めている。それぞれの取組みの特徴について問う。また、健康寿命を延ばすことは市の施策としても重要なことだと考える。「健康寿命日本一、健康まちづくり」宣言をして全庁的な取組みをしてはどうか。

○健康寿命を延ばすため、食事・運動・社会参加が大切。介護予防・フレイル予防という観点から運動が効果的で、そのための行政の支援も必要。倉吉市のスポーツ施設の減免状況を問う。

11:58

答弁

* 答弁を受けて *

②全国的にも健康寿命を延ばす取り組みをしている自治体も多く、「地方創生推進交付金等を活用して「健康のまちづくり」の取組事例等もある。全庁的な取組みとしてほしい。

スポーツ施設等の減免について、聞き取りの段階で3自治体の例（広島市：子ども料金と同額～高齢者人口に伴う減免率を下げる、豊島区：高齢者減額承認証有効期限延長、近江八幡市：70才、80才、90才の減免率）を示しています。条件や注意点を考慮しながらということになるが、健康寿命を伸ばす観点から統一した（施設ごとに異なるのでなく）減免制度にしてほしい。

これらのことについて再度答弁を求める。

12:50

答弁

* 答弁を受けてあれば *

（2）児童福祉（放課後児童クラブ）

放課後児童クラブは、児童福祉法における「放課後児童健全育成事業」の通称で、保護者が共働き等により昼間家庭にいない小学生を預かり、その遊びと生活を支援し、健全育成を行っています。

問い③

①倉吉市における学童保育の現状及び人的配置について

倉吉市の放課後児童クラブの実情に関係して3点お伺いします。

○倉吉市における放課後児童クラブの実態（運営主体、登録児童数、利用料金、開設時間等）を問う。

○「倉吉市放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例」では、どのようなことが記載されているのか簡単に説明をお

願います。また、ここでいう「基準（最低基準）」とは何か。

○児童クラブで働く放課後児童支援員等の状況について、雇用形態が常勤及び非常勤の職員の人数と割合と職員の年齢構成（公立、公立以外）を教えてください。また、常勤の職員の中に正規職員はいますか。

14 : 26

答弁

* 答弁を受けて *

②市内学童保育の人的配置と利用料と質の向上

○倉吉市の利用料は公立、公立以外の放課後児童クラブいずれも基本的に月額2000円で、運営費の残りを国・県・市が3分の1ずつ持っている。県内だけ見ても東部西部は倉吉市の2倍以上の利用料となっているところが多いが運営内容に違いがあるのか。

○「倉吉市放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例」では、小学生を預かり健全育成を行うために運営内容、設備、職員等厳しいものが求められている。しかし、常勤職員の割合も低く、正規の職員は皆無である。

職責の重要性を考えると放課後児童クラブの人的配置に関して根本的な改善が必要ではないか。

15 : 44

答弁

* 答弁を受けて *

3 誰もが住みやすいまちづくりについて

(1) これまでの質問の中から

令和6年度も半分近くが過ぎた。最近の一般質問を振り返り、その後の経過が知りたい事柄や、来年度に向けて確認したい内容を挙げてみます。

問③

①倉吉駅周辺の賑わい創出について

何度か議会で取り上げ、本年度上井地区としても最重要課題として要望しているところです。地区要望への回答は「今年度中心市街地活性化基本計画の見直し年で倉吉駅周辺を含め中心市街地の活性化について意見を聞きながらプランを策定する。街路上井羽合線開通で、駅北エリアの現在活用されていない土地付加価値が高まる。引き続き民間事業者等への働きかけを行う。」でした。○昨年6月議会で駅北の12街区等の活用についてサウンディング型市場調査等を行いたいとの答弁であった。その後の経過を問う。

○6月補正の県立美術館賑わい創出事業のうち10月から予定されているJR倉吉駅アートデコレーションの内容はどのようなものか。美術館を含め倉吉をPRするプロジェクトマップ等はないのか。

○駅南にルートインホテルが来年オープンするが夕飯はないとのことである。周辺には食事を中心にしたレストランが少ない。このことについて地元の商工連盟等との情報交換はしているか。

②自治基本法について

議会基本条例制定により行政においても議会基本条例に基づいた対応を求める動きが増えています。通告にあげたように1788自治体のうち議会基本条例制定自治体は1012ですが自治基本条例制定自治体は409となっています。

自らのチェック機能をより発揮するために自治基本条例制定を改めて求めたいがいかがか。

③ごみ処理（生ごみ処理機）について

3月議会生ゴミ処理機の購入補助金についての質問に対し、「ごみ

カレンダー活用」によって生ゴミの水分を減らすことを啓発することでした。ごみ処理に関しては広域連合のごみ処理手数料改定もあり市民の関心も高まっています。カレンダーの効果も期待しますが、生ゴミの水分を減らしたり肥料等に活用できる生ゴミ処理機、エコやSDGSの観点から有効だと考えます。

生ゴミ処理機の購入補助金を改めて求めるがいかがか。

④学校プールのあり方について

学校の適正配置によって灘手小、北谷小、上小鴨小のプールは水泳指導としては使わなくなっていますが現在はどうなっているか。また、本年度試行として鴨川中の生徒は関金小のプールを上灘小の児童は市営温水プールを使って水泳指導を行いました。このことの評価と今後の学校プールの在り方について伺います。 20:15

答弁

* 答弁を受けて *

- ・ 上井商工連盟等との連携 ホテル、誘致企業、住宅含め
- ・ 駅北（南）から大平山公園までに モニュメント石碑等